第3期子ども・子育て支援事業計画 及び子ども計画の策定について

1 市町村子ども計画策定の背景

- ◇ 子ども基本法の成立（令和4年6月22日公布、令和5年4月1日施行）
 - ・ 制定目的は、「次代の社会を担う全ての子どもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、子どもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、子ども政策を総合的に推進すること」であるとされた。
 - ・ 第5条において、「地方公共団体は、子ども政策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域における子どもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」とされた。
 - ・ 第10条第2項において、「市町村は、子ども大綱を勘案して、当該市町村における子ども施策についての計画（市町村子ども計画）を定めるよう努めるものとする」とされた。

- ◇ 子ども大綱の閣議決定（令和5年12月22日閣議決定）
 - ・ 「子ども大綱の使命は、全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「子どもまんなか社会」を実現していくことである」とされた。
 - ・ 子ども施策に関する6つの基本的な方針が示された。

2 市町村子ども計画とは

全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「子どもまんなか社会」の実現を目的として、子ども大綱を勘案し、市町村における施策や地域資源、子どもや子育て当事者等の意見を反映して作成するもの。

3 他の市町村計画との関係

市町村子ども計画は、既存の各法令に基づく市町村計画と一体のものとして作成することができる。（括弧内は根拠法）

子ども計画（子ども基本法）

- ・ **第3期子ども・子育て支援事業計画（子ども・子育て支援法）**
- ・ 子ども・若者計画（子ども・若者育成支援推進法）
- ・ 子どもの貧困対策に関する計画（子どもの貧困対策の推進に関する法律）
- ・ 次世代育成支援に関する市町村行動計画（次世代育成支援対策推進法）
- ・ 母子保健計画（母子及び父子並びに寡婦福祉法）